

平成30年度・事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 事業概況

平成30年度、不安要素はあるも穏やかな回復が続く経済環境の中、日本溶接技術センター（以下、センター）は、その設立趣旨に基づき、物づくりの基幹技術である溶接技術ならびに非破壊検査技術を中心として、「人の育成」・「技術の普及」・「公正な材料試験」を鋭意推進致しました。

表I-1にセンター事業の財務数値の推移を示します。平成30年度の収益は、上半期こそ深刻な状況が続きましたが、関連する諸団体・企業のご支援ならびに収益改善努力により、昨年度に引き続き、好調を維持することが出来ました。以下に事業分野別の概要を示します。

専門学校事業は、2年次学生15名・1年次学生19名の在校生34名でスタート致しました。損益的には苦しい状況ではありますが、カリキュラムの見直しを図るなど、次世代を担う中上級エンジニアの育成を目指した教育を進めました。例年どおり、授業態度や出席日数などへの手厚い指導を行ったものの2年次学生1名・1年次学生2名の自主退学者を出し、残念な結果となりました。なお、資格取得・就職活動に関しては、よい成果が得られております。

教育訓練事業は、資格認証取得に関する事前対策教育講習が中心であり、様々な企業・団体の若手技術者向け基礎研修なども含め、堅調に推移致しました。溶接分野ではAWS/CWI（溶接検査員認証）取得支援事業など、非破壊検査分野では再認証試験対策講習会など、多岐にわたる活動を展開致しました。特に、今年度下半期から、厚生労働省・溶接協会からの再委託・技能研修、ベトナム語による安全特別講習を開始致しました。

試験検査事業では、一般の金属材料試験・検査における収益が大きく減少したものの、大手依頼元であるAW検定評価試験の受託業務が好調に推移し、全体では計画を上回る収益が得られました。なお、業務量の増大に伴う新規採用1名を行いました。

また、安全・衛生面から老朽化電源開閉器の更新など、スペース活用面から不用品倉庫を教室に改造するなど、前向きに設備投資を行いました。

2019年度は、センター創立50周年にあたり、その設立趣旨を重んじることはもちろん、より健全な事業運営を展開して行くため、既存事業の高度化への一層の努力と新規事業のさらなる開拓に向けた諸施策を強力に推進してまいります。

表I-1 事業活動に関する財務数値の推移 単位：千円

項目	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
経常収益	237,077	251,399	268,228	277,990	275,597	279,914
経常増減	446	636	-5,024	9,791	9,497	10,808
正味財産	372,101	374,512	379,288	386,971	393,819	401,387

Ⅱ. 各事業の活動内容

センターの事業区分に基づき、各事業活動の詳細を以下に報告します。

1. 専門学校事業（継続事業－1）

平成30年度（本年度）は平成29年度（昨年度）に引き続き、各学科の特色を活かしたカリキュラムの見直しを図るとともに、学校運営に関しても、教官（非常勤講師）退任に伴う新任の採用を含め、運用面での改善・工夫に努めました。就職活動の際に必要な資格・知識を習得させるために、受験に必要な講習時間確保、SPI（一般常識）能力の向上のためのカリキュラムの充実などを行いました。

表Ⅱ－1に昨年度と比較し、本年度の在校生人員構成を示します。本年度は、入学時には昨年度よりも学生数は5名減少し34名でスタートしましたが、途中退学者が3名出て年度末には31名となりました。出席数、授業態度に問題のある学生に対し、保護者面談などにより授業態度の改善指導を行いました。結果的に専門士としての卒業（2年制）は14名、1年生については、就職8名、進級9名となりました。

表Ⅱ－1 在校生の人員構成 <中途退学>、[聴講生] (人)

学科名称	30年度	29年度
溶接・検査技術科（1年制）	7 < 1 >	8 [+2]
設備・構造安全工学科（1年次）	6	8 < 3 >
鉄骨生産工学科（1年次）	6 < 1 >	6
設備・構造安全工学科（2年次）	7	11 < 1 >
鉄骨生産工学科（2年次）	8 < 1 >	6 < 1 > [+1]
合計	34 < 3 >	39 < 5 > [+3]

海外出身：2名／韓国1、ミャンマー1

女子学生：3名（昨年度：3）

聴講生：0名

専門学校事業における平成30年度の主たる年間行事（入学、卒業式を除く）及び卒業生の就職状況を以下に示します。

年間行事活動：（入学式、卒業式を除く）

*外部見学会

- (1) 5月25日 1・2年生交流会
- (2) 6月5日 鉄骨加工工場（岸本建設工業／平塚）見学／鉄骨生産工学科2年
- (3) 7月12日 日本ファブテック(株)熊谷工場渋谷道玄坂1丁目工事現場見学
- (4) 10月3日 企業見学（新日鉄君津、荏原製作所）／1、2年生全員
- (5) 1月17日 MM21地区47街区開発工事現場見学／鉄骨生産工学科2年
- (6) 1月30日 メッキ工場見学（日東亜鉛／川崎工場）／2年生全員参加

- *学校見学会 (オープンキャンパス／7月30日-8月3日)、
5月11日、5月13日、7月13日、9月7日、10月5日、
11月9日、12月7日、1月11日、2月1日、3月1日
- *入学試験 11月16日、12月14日、1月18日、2月15日、3月15日
- *学校運営会議 6月25日、11月8日、2月25日
- *カリキュラム審議会 6月25日、11月8日、2月25日

就職状況：対象者数：2年卒業14名、1年卒業8名 計22名

就職先：東京パワーテクノロジー(株)：2、(株)キャプティ：1、新興プランテック(株)：1、
東芝エネルギーシステムズ(株)：1、(株)Mテック：1、(株)ミヤテツ：1、(株)巴コーポレーション：1、
(有)木村溶接工業：1、(株)竹森工業：1、(株)みらい造船：1、
(株)エイブル(企業派遣)：2 計13名
実家9名

2. 中長期的視点に対応した教育・訓練事業 (継続事業-2)

溶接技術、非破壊検査技術共に、将来を展望した活動に重点を置き、技術相談の受託、講習会の企画推進を実施しました。また、以前から取り組んできている高校生を対象にした「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組むことができました。

平成26年度に立ち上げた自動車車体補修溶接に携わる技術者の基礎知識取得を目的とした「車体整備における溶接の基礎研修会」は平成29年度に引き続き平成30年度も開催することができませんでした。今後は必要性があれば開催していく予定です。

なお、本事業の目的は、溶接技術、非破壊検査技術や材料技術に関して、関係業界を支援していくことにあり、溶接・非破壊検査技術の普及と、若手技術者を育成を含めて継続して実施していくことが必要であると考えています。

表Ⅱ-2 溶接技術者／検査技術者の育成普及活動 (人)

各種講習会	30年度	29年度
・抵抗溶接実務教育講習会(2日) 川崎 名古屋	16/1回 30/2回	17/2回 37/2回
・車体補修の溶接基礎研修会(1日)	—	—
・工業高校のための夏季研修会「非破壊検査」 (溶接3日、非破壊検査1日)	30	30
・明日を担う次世代のための非破壊セミナー ・「非破壊検査セミナー」全国工業高等学校長協会	(大阪：30) —	(宮城：30) 3

各種セミナー・委員会および調査研究活動：

- ・「自動車用鋼板の溶接関連」
 - 主要課題 1) 「抵抗溶接実務教育講習」/川崎・名古屋等の運営
 - 2) 「自動車整備車体補修におけるR W、P L W溶接部の特性評価
 - 3) 行政および関連業界の動静把握
- ・「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー準備会」
 - 主催；CIW、共催；JSNDI, JWTC、JANDT
 - 後援：文科省、国交省、経産省、
 - 委員会開催：(4回)

技術相談・支援活動

- (1) I社リチウム電池電極シリーズスポット溶接部の品質改善指導
- (2) N社鉄骨大入熱溶接部の品質改善に関する技術指導
- (3) ㈱S ウェルディングレーザ溶接基礎講習
- (4) ㈱A 溶接割れ部原因調査 (組織・硬さ)
- (5) KK 工業(株)溶接部漏れ原因調査
- (6) SK 工業レーザ溶接基礎講習
- (7) ㈱TS 製作所溶接部疲労特性改善相談
- (8) その他

3. 現状に対応した教育・訓練事業 (他事業一1)

本事業はセンターの経営の根幹であり、溶接技術および非破壊検査技術に関する教育諸活動です。教育訓練の種別により、昨年度と比較して増減がありましたが、ほぼ計画時の実績を上げることができました。

以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

① 資格・認証取得に関する事前準備講習

国内における各種技術資格・認証の受験対策講習を例年どおり実施しました。各資格・認証毎の受講者数を表Ⅱ-3(1)～(4)に示します。溶接管理技術者資格の講習会の受講者は減少しました(表Ⅱ-3(1))。鉄骨製作管理技術者講習は若干増加しました(表Ⅱ-3(2))。また、非破壊検査技術者認証のための講習会においては、昨年増加した再認証試験のための対策講習会への参加者が減少しました(表Ⅱ-3(3))。

溶接技能検定受験前教育の受講者が大幅に増加しました(表Ⅱ-3(4))。これは厚生労働省の中小企業支援プログラムの開始により、溶接協会からの技能者教育の申し込みが増加したためです。

表Ⅱ－3（1） 溶接管理技術者認証支援（溶接技術教育） (人)

名 称	30年度	29年度
事前集中講座 WES 1級（4日間）	20	36
WES 2級（3日間）	39	61
直前演習講座 WES 1級（2日間）	33	51
WES 2級（2日間）	22	30
合 計	114	178

表Ⅱ－3（2） 鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育） (人)

名 称	30年度	29年度
事前対策講座 1級	24	31
事前対策講座 2級	29	11
合 計	53	42

表Ⅱ－3（3） 非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育） (人)

区 分	名 称	30年度	29年度
基礎入門講座 （実技＋座学）	・ 超音波探傷入門・基礎	58	66
	・ 浸透探傷基礎講座	20	11
	・ 磁粉探傷基礎講座	5	3
	小 計	83	80
一次対策講座 （座学）	・ 超音波探傷試験（レベル1,2）	45	53
	・ 放射線透過試験（レベル1,2）	7	23
	・ 浸透探傷試験講座（レベル1,2）	40	26
	・ 磁気探傷試験講座（レベル1,2）	23	23
	・ 材料科学講座	5	11
小 計	120	136	
二次対策講座 （実技）	・ 超音波探傷試験（レベル1,2,3、演習）	160	131
	・ 放射線透過試験（レベル1,2,3）	53	57
	・ 浸透探傷試験講座（レベル1,2,3）	78	112
	・ 磁気探傷試験講座（レベル1,2,3）	76	84
小 計	367	384	
再認証試験 対策 講習会	・ 超音波探傷試験（レベル1,2,3、演習）	99	153
	・ 放射線透過試験（レベル1,2,3）	44	46
	・ 浸透探傷試験講座（レベル1,2,3、演習）	76	81
	・ 磁気探傷試験講座（レベル1,2,3）	33	53
	・ UT, PT練習（29年度は上記に振分け）	17	—
小 計	269	333	
合 計	839	933	

表Ⅱ－３（４） 各種溶接技能受験のための教育・訓練

区 分	名 称	30年度	29年度
個人（企業）からの研修受託、（人）	・ 短期教育 ・一、二週間コース	2	11
	・ 長期研修 ・一ヶ月コース	11	8
	・ 三ヶ月以上	2	5
	・ 軽溶協／ハンツ方式 教育指導	34	37
検定試験対策 各種技能訓練 （人・日）	・ 被覆アーク溶接訓練指導	273	215
	・ 半自動アーク溶接訓練指導 〈TIG、組合せ、その他含む〉	184	35
	・ ろう付技能訓練指導	63	60
	・ ステンレス鋼溶接訓練指導	157	185
	・ アルミニウム溶接訓練指導	32	32

② 国際化対応教育

国際教育関連の事業を例年通り順調に実施し、今年度は年5回の試験を行いました。

AWS－CWI資格取得支援につきましては、表Ⅱ－４（１）に示すように、平成27年度から実施している韓国からの受験者が大きく減少しました。

AWSは今後CBT（Computer Based Test）実施することとしており、今後対応が必要となる見込み。また、国内受験者を対象に、これまでAWS D1.1のみで実施していた参照規格にAPI-1104を追加して受験しやすくしました。

GE社指定の教育訓練は検査員資格のみの実施となりました。

表Ⅱ－４（１） AWS－CWI資格試験の教育活動 (人)

名 称	30年度		29年度	
	日本	韓国	日本	韓国
資格試験の受験者数（韓国向けは4回開催）	29／7		27／63	
新規受験者（日本）	14		13	
再受験者	10		7	
9年目更新受験者	5		7	
試験準備講習会（7日間）受講者	19		18	
<受験結果> CWI合格	17		11	

表Ⅱ－４（２） GE社航空部門対応溶接部目視検査員資格取得教育 (人)

名 称	30年度	29年度
目視検査員資格の受験者数（2日間）	3	6
指導員資格教育（4日間）	—	5

また、今後増加すると想定される海外受講生や実習生の教育に関して、以下の活動を行いました。

- 5月 ベトナム・ハノイ市の技能実習生送り出し機関訪問
溶接技能実習所の充実を打診➡新建物と溶接機を更新
- 7月 ベトナム人溶接技能講師を1か月間センターで講習。
- 1月 ベトナム語によるアーク溶接特別教育とガス溶接技能講習を実施。
通訳、ベトナム語訳テキスト、ベトナム語筆記試験を実施。

③ 溶接と検査／技術と技能の融合教育

企業または団体単位での社員（職員）技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピーター（顧客）を確保しています（表Ⅱ－5参照）。いずれも溶接と検査の内容を含む形の研修としており、期間に余裕がある場合には自分で溶接した試験体を各人が自分で探傷する研修内容を取り入れております。

表Ⅱ－5 企業・団体への溶接・検査融合教育 (人)

名 称	30年度	29年度
C社 新人職員 溶接検査 基礎講習（5日）	18	前16、後14
J協会・A産業溶接・検査基礎講習（前半4日）	14	前半：15
（後半3日）	10	後半：11
OS書小田原少年刑務所 ガス溶接実習教育（1日）	25	延べ：71
セールスマンスキルアップ 研修〈S出版共催〉（1日）	30	30
T社 浸透探傷教育	4(回)	4(回)
B協会／UT, PT, MT, RTなど 2日+2日	6	4
CK社 第1～3次（各2日）	21	26
S工業新人教育（1.5ヵ月）	6	8
K工事業団体連合会溶接講習会（2日）	4回	4(回)
K協会溶接基礎講習 前半（5日）	4	—
後半（4日）	7	—
NT社溶接技能基礎教育（新規）	17	18
TS社溶接技能基礎教育（15日）新規	4	—
K庁（2日）溶接技能基礎教育新規	11	—
CS協会（1日）新規	1(回)	—

④ 安全衛生教育

‘ガス・アークの安全講習’を実施するとともに振動工具研削砥石の特別教育講習も継続して実施しました。また、溶接協会主催の粉じん特別教育にも協力しました。

表Ⅱ－６ 安全衛生講習

(人)

名 称	30年度	29年度
アーク溶接特別講習	330 / 14回	362 / 12回
ガス溶接技能講習	531 / 31回	666 / 31回
<内合格者/修了証取得者>	510	622
振動工具・研削砥石特別教育	131 / 6回	124 / 8回
粉じん特別講習 溶接協会主催	16 / 1回	85 / 4回

⑤ 各種認証支援活動

日本溶接協会の鋼検定、軽金属溶接協会のアルミ検定、日本エルピーガスプラント協会、日本非破壊検査工業会の要員認証事業に対し、施設提供に加えて実務的な立場から協力しました。表Ⅱ－７に活動結果を示します。

表Ⅱ－７ 溶接技能認証（検定）の支援活動

(人)

名 称	30年度	29年度
軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、ガスを含む）	702	609
ステンレス鋼の溶接（TIG）	777	673
炭酸ガス半自動アーク溶接	854	724
ろう付	255	260
アルミニウムの溶接	622	607
チタンの溶接	93	29

⑥ 教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する各種教育用試験体（UT用、各種PT用および外観検査用）を開発し普及に努めています。昨年度大きく減少した試験体数は増加しました。

表Ⅱ－８ 非破壊検査技術の教育用試験体/普及実績

(個、体)

試験体名称	30年度	29年度
PTレベル1試験体	1	5
PTレベル2試験体	41	7
TWCW試験体	28	8
TSC試験体	23	6
MP試験体	0	0
エルボ教育試験体	33	25
T継手試験体	0	7

4. 試験・検査事業（他事業－2）

年間を通じ、金属材料関連試験、AW検定協議会が実施する鉄骨溶接技量検定試験の加工・仮判定業務、各種技術課題への対応および事故原因調査など、従来から推進してきた業務を鋭意遂行しました。

平成30年度はAW検定試験業務が最も多くなる年にあたり、引き続き試験業務の外注化等により業務を処理し、売り上げ目標を達成しました。一方で、一般の金属材料試験・検査における依頼件数が大きく減少しました（表Ⅱ－9）。今後は本事業拡大を目的に、第三者検査機関としての立場を広く認知してもらうこと等、さらに対外営業活動を展開する予定です。

表Ⅱ－9 試験・検査事業活動 (件)

区分	名称	30年度	29年度
1	金属材料 受託試験検査	389	468
	・技術相談（内数）	0	0
	・外部出張NDI事業（内数）	0	0
2	AW検定試験	127	97

試験検査業務受託先：

建築分野：8%（8%）、橋梁分野：11%（8%）、

容器・配管分野：21%（25%）

材料分野：42%（43%）、土木分野／スポット溶接等：8%（6%）

その他：9%（9%）

主要な個別案件；

- ・ 自動車補修溶接部評価試験

5. 施設・設備貸与事業（他事業－3）

下記団体にセンター施設・設備を貸出し、当財団の基本財産の活用を果たしました。

神奈川県溶接協会 28日（40日）、軽金属溶接協会 19日（22日）、日本エルピーガスプラント協会 13日（21日）、日本非破壊検査工業会 16日（9日）、全国鐵構業協会 39日（35日）、AWA 認証機構 4日（3日）、藤木鉄工 2日（0日）他

Ⅲ. 事業支援活動

1. 施設維持・保全

従前からの課題である老朽設備・施設の改修については、引き続き職場環境の刷新に向け諸対策を鋭意実施しました。平成30年度の主な投資は、不要品の倉庫として使用していたスペースを、溶接技能講習者用控室として整備しました。

また、電源設備の更新、電源の修復工事を実施しました。現時点でも対処を要する課題を多く抱えている状況ではありますが、次年度以降もこれらの課題に順次対策を実施していく予定であります。

2. 設備機器投資

教育・試験検査事業展開のため必要な設備機器として、試験機モーターキット（1式）、溶接機（CO2：2台、TIG：2台）等を更新しました。

さらに、職員用パソコン（2台）の購入などを実施しました。

3. 広報関係

センター、学校関係の宣伝広告に関しては、溶接技術、鋼構造ジャーナル等に掲載しましたが、広告費用は昨年とほぼ同じとしました。

また、センターホームページにタイムリーな掲示を行うなど、インターネットを広報に積極的に活用しました。さらに、OB会や高校生に対する展示会への積極的参加、具体的な講習会の案内をダイレクトメールで送付するなど実効果の大きい広報活動を実施しました。

各関連団体が主催する溶接・非破壊検査に関する事業等に参加・協力しました。以下に参加した事業を示します。

- ・ 神奈川県各種学校・専修学校連合会主催展示会／横浜、溶接非破壊実習紹介（4/25）
- ・ 日本溶接協会および各県溶接協会との交流
 - 神奈川県高校生溶接技術コンクール
 - 関東・甲信越溶接技術コンクールの支援
 - 各種委員会(内外)活動への協力
- ・ 日本非破壊検査工業会との交流
 - 新入社員のための非破壊検査基礎講習会
 - コンクリート配筋講習会、非破壊検査工業展などの支援
- ・ 軽金属溶接協会／溶接技術協議会、各種委員会活動への協力
- ・ 非破壊検査研究会（神奈川、千葉、東関東）活動への協力
- ・ 溶接学会、建設業労働災害防止協会など／講習会講師派遣
- ・ 全国鐵構工業協会との交流、青年部全国大会（広島）に参加・PR活動
- ・ 日本溶接協会／全国溶接競技会－大会（山口）に参加・PR活動

4. 人事関係

平成30年4月に職員1名を採用しました。

平成31年3月に職員1名が退職しました。

IV. 会務報告

1. 監事会

1. 1 第6回 監事会

日時：平成30年5月24日（木） 10時30分～12時00分

- 議題： (1) 平成29年度事業報告書(案)の監査
(2) 平成29年度決算報告書(案)の監査
(3) 公益目的支出計画実施報告（案）の監査

2. 理事会

2. 1 第18回理事会

日時：平成30年6月4日（月） 10時30分～12時

- 議題： (1) 平成29年度事業報告書（案）の審議
(2) 平成29年度収支決算報告書（案）の審議
(3) 公益目的支出計画実施報告書（案）の審議
(4) その他

2. 2 第19回理事会

日時：平成30年11月22日（木） 10時30分～12時

- 議題： (1) 平成30年度上半期事業報告（案）の審議
(2) 平成30年度上半期会計報告（案）の審議
(3) その他

2. 3 第20回理事会

日時：平成31年3月26日（火） 10時30分～12時

- 議題： (1) 2019年度事業方針及び事業計画書(案)の審議
(2) 2019年度事業収支計画書(案)の審議
(3) 平成30年度専門学校カリキュラム（案）の審議
(4) その他

3. 評議員会

3. 1 第11回評議員会

日時：平成30年6月19日（水） 15時～17時

- 議題： (1) 平成29年度事業報告書の承認について
(2) 平成29年度収支決算報告書の承認について
(3) 公益目的支出計画実施報告の承認について
(4) 平成30年度事業計画・収支予算について（報告事項）

3. 2 第12回評議員会

日時： 平成30年12月10日（月） 15時～17時

議題： （1）平成30年度上半期事業活動経過報告の承認について
（2）平成30年度上半期会計報告の承認について
（3）理事の交代について

4. 溶交会 日時： 平成30年7月27日（金）

幹事会、総会、懇親会を実施（センター共済会と共同開催）

5. 賛助会員数

会員数（平成31年3月末） 43社

以上

決算報告書

(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	127,115,358	120,268,786	6,846,572
未収入金	11,505,954	5,949,096	5,556,858
未収金	1,792,907	2,062,907	△ 270,000
たな卸資産	2,455,631	2,311,362	144,269
前払費用	389,489	374,545	14,944
仮払金	0	0	0
流動資産合計	143,259,339	130,966,696	12,292,643
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	268,055,780	268,055,780	0
土地	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額	△ 174,910,481	△ 171,992,200	△ 2,918,281
基本財産合計	139,145,299	142,063,580	△ 2,918,281
(2) 特定資産			
退職給付引当資金	20,000,000	20,000,000	0
設備投資準備資金	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	75,000,000	75,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	101,437,580	204,854,655	△ 103,417,075
電気設備	29,749,467	26,682,267	3,067,200
機械装置	129,401,448	125,810,448	3,591,000
什器備品	33,006,871	34,330,213	△ 1,323,342
減価償却累計額	△ 208,244,233	△ 304,598,849	96,354,616
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	20,000	0
ソフトウェア	0	0	0
奨学貸付金	8,815,000	8,710,000	105,000
その他固定資産合計	94,476,417	96,099,018	△ 1,622,601
固定資産合計	308,621,716	313,162,598	△ 4,540,882
資産合計	451,881,055	444,129,294	7,751,761
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,193,251	11,476,646	△ 6,283,395
未払法人税等	1,094,400	898,600	195,800
未払消費税等	2,792,000	1,396,600	1,395,400
預り金	3,291,011	3,109,114	181,897
預り授業料	16,058,840	11,364,088	4,694,752
仮受金	0	0	0
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0
流動負債合計	31,629,502	31,445,048	184,454
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,865,000	18,865,000	0
固定負債合計	18,865,000	18,865,000	0
負債合計	50,494,502	50,310,048	184,454
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	14,612,607	14,959,525	△ 346,918
寄付金	26,497,022	27,833,006	△ 1,335,984
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	87,109,629	88,792,531	△ 1,682,902
2. 一般正味財産	314,276,924	305,026,715	9,250,209
正味財産合計	401,386,553	393,819,246	7,567,307
負債及び正味財産合計	451,881,055	444,129,294	7,751,761

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日 から平成 31 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,695	5,948	747
受取会費			
賛助会員受取会費	4,300,000	4,200,000	100,000
事業収益			
専門学校事業収益	43,619,274	47,196,574	△ 3,577,300
教育・訓練事業収益	127,897,735	127,347,117	550,618
試験・検査事業収益	86,382,912	79,921,471	6,461,441
研究会等事業収益	1,972,020	2,288,902	△ 316,882
施設賃貸事業収益	11,971,811	10,890,498	1,081,313
事業収益計	271,843,752	267,644,562	4,199,190
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	1,528,000	1,421,000	107,000
受取補助金等振替額	346,918	346,918	0
受取補助金等計	1,874,918	1,767,918	107,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,335,984	1,403,344	△ 67,360
雑収益			
受取利息	1,482	1,686	△ 204
雑収益	551,024	573,573	△ 22,549
雑収益計	552,506	575,259	△ 22,753
経常収益計	279,913,855	275,597,031	4,316,824
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	2,311,362	2,408,291	△ 96,929
仕入高	22,652,379	25,660,137	△ 3,007,758
期末たな卸高	△ 2,455,631	△ 2,311,362	△ 144,269
給料手当	70,519,089	68,391,917	2,127,172
賞与	10,398,170	10,384,700	13,470
法定福利費	12,022,469	11,838,634	183,835
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	882,288	837,944	44,344
旅費交通費	3,228,725	2,316,779	911,946
通信運搬費	1,029,703	1,040,550	△ 10,847
減価償却費	12,481,836	12,834,340	△ 352,504
消耗品費	3,223,080	2,371,204	851,876
修繕費	130,140	388,800	△ 258,660
光熱水料費	1,255,464	1,470,176	△ 214,712
賃借料	0	136,626	△ 136,626
保険料	113,004	103,556	9,448
租税公課	10,441,717	9,553,567	888,150
委託費	58,151,350	52,872,478	5,278,872
電力費	4,426,429	4,600,485	△ 174,056
広告宣伝費	3,035,502	3,454,960	△ 419,458
講師手当	13,754,537	14,049,000	△ 294,463
事業交際費	481,379	392,410	88,969
事業会費	283,323	128,000	155,323
市場調査費	278,169	35,038	243,131
会議費	203,154	140,130	63,024
貸倒償却	0	0	0
雑費	865,731	1,100,808	△ 235,077
事業費計	229,713,369	224,199,168	5,514,201

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	11,556,842	11,657,190	△ 100,348
賞与	1,731,630	1,804,800	△ 73,170
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	107,034	115,979	△ 8,945
法定福利費	2,040,110	2,135,548	△ 95,438
会議費	231,512	380,180	△ 148,668
交際費	450,984	379,783	71,201
旅費交通費	226,070	194,790	31,280
通信運搬費	1,287,591	1,284,316	3,275
減価償却費	3,372,845	3,515,349	△ 142,504
消耗品費	2,223,673	3,361,726	△ 1,138,053
修繕費	371,520	1,854,871	△ 1,483,351
光熱水料費	618,347	724,104	△ 105,757
賃借料	4,575,680	3,524,624	1,051,056
保険料	63,184	93,623	△ 30,439
租税公課	334,483	334,983	△ 500
広告宣伝費	1,227,569	751,136	476,433
諸会費	865,400	888,530	△ 23,130
企画調査費	249,261	272,940	△ 23,679
電力費	781,132	811,850	△ 30,718
管理諸費	6,214,854	7,017,262	△ 802,408
雑費	863,039	795,517	67,522
管理費計	39,392,760	41,899,101	△ 2,506,341
経常費用計	269,106,129	266,098,269	3,007,860
評価損益等調整前当期経常増減額	10,807,726	9,498,762	1,308,964
当期経常増減額	10,807,726	9,498,762	1,308,964
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	463,117	1,746	461,371
経常外費用計	463,117	1,746	461,371
当期経常外増減額	△ 463,117	△ 1,746	△ 461,371
税引前当期一般正味財産増減額	10,344,609	9,497,016	847,593
法人税、住民税及び事業税	1,094,400	898,600	195,800
当期一般正味財産増減額	9,250,209	8,598,416	651,793
一般正味財産期首残高	305,026,715	296,428,299	8,598,416
一般正味財産期末残高	314,276,924	305,026,715	9,250,209
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,682,902	△ 1,750,262	67,360
当期指定正味財産増減額	△ 1,682,902	△ 1,750,262	67,360
指定正味財産期首残高	88,792,531	90,542,793	△ 1,750,262
指定正味財産期末残高	87,109,629	88,792,531	△ 1,682,902
III 正味財産期末残高	401,386,553	393,819,246	7,567,307

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

Table with columns for '科目' (Category), '実施事業等会計' (Implementation Business Accounting), '其他会計' (Other Accounting), '法人会計' (Legal Accounting), and '合計' (Total). Rows include '一般正味財産増減の部' (General Net Asset Increase/Decrease Section) and '指定正味財産増減の部' (Designated Net Asset Increase/Decrease Section).

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

旧定率法又は定率法、定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
建物（基）	268,055,780	0	0	268,055,780
減価償却累計額（基）	-171,992,200	-2,918,281	0	-174,910,481
小計	142,063,580	-2,918,281	0	139,145,299
特定資産				
退職給付引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000
設備投資準備資金	55,000,000	0	0	55,000,000
小計	75,000,000	0	0	75,000,000
合計	217,063,580	-2,918,281	0	214,145,299

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地（基）	46,000,000	46,000,000	0	—
建物（基）	268,055,780	211,902,180	56,153,600	—
減価償却累計額	-174,910,481	-170,792,551	-4,117,930	—
小 計	139,145,299	87,109,629	52,035,670	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,000,000	0	1,135,000	18,865,000
設備投資準備資金	55,000,000	0	55,000,000	0
小 計	75,000,000	0	56,135,000	18,865,000
合 計	214,145,299	87,109,629	108,170,670	18,865,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基）	268,055,780	-174,910,481	93,145,299
小 計	268,055,780	-174,910,481	93,145,299
その他固定資産			
什器備品	33,006,871	-28,841,915	4,164,956
建物附属設備	101,437,580	-56,550,670	44,886,910
電気設備	29,749,467	-21,762,189	7,987,278
機械装置	129,401,448	-101,089,459	28,311,989
小 計	293,595,366	-208,244,233	85,351,133
合 計	561,651,146	-383,154,714	178,496,432

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,682,902
小 計	1,682,902
合 計	1,682,902

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他

該当なし。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
	建物（基）	268,055,780	0	0	268,055,780
	減価償却累計額	-171,992,200	-2,918,281	0	-174,910,481
	基本財産計	142,063,580	-2,918,281	0	139,145,299
特定資産	退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
	設備投資準備資金	55,000,000	0	0	55,000,000
	特定資産計	75,000,000	0	0	75,000,000
その他固定資産	什器備品	34,330,213	1,001,516	2,324,858	33,006,871
	建物附属設備	204,854,655	3,445,200	106,862,275	101,437,580
	電気設備	26,682,267	3,067,200	0	29,749,467
	機械装置	125,810,448	4,158,000	567,000	129,401,448
	減価償却累計額	-304,598,849	-12,936,400	109,291,016	-208,244,233
	電話加入権	290,284	0	0	290,284
	保証金	20,000	0	0	20,000
	ソフトウェア	0	0	0	0
	奨学貸付金	8,710,000	2,250,000	2,145,000	8,815,000
	その他固定資産計	96,099,018	985,516	221,190,149	94,476,417

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	3,200,000
退職給付引当金	18,865,000	0	0	0	18,865,000

財 産 目 録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金		運転資金	772,156
	当座預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	70,146,611
	〃	りそな銀行 川崎支店	〃	12,424,138
	普通預金	みずほ銀行 川崎支店	〃	6,125,851
	〃	みずほ銀行 川崎支店	松尾基金	0
	〃	りそな銀行 川崎支店	専門学校	10,748,945
	〃	りそな銀行 川崎支店	運転資金	2,386,952
	〃	三井住友銀行 川崎支店	〃	14,400,807
	〃	三菱UFJ銀行 川崎支店	〃	109,898
	定期預金	みずほ銀行 川崎支店	積立資産	10,000,000
	未収入金		講座、試験料等	11,505,954
	未収金		学校	1,792,907
	たな卸資産	溶接俸等	学校、講座	2,455,631
	前払費用		労働保険、火災保険	389,489
	仮払金			0
流動資産合計				143,259,339
(固定資産)				
基本財産	建物	川崎区本町2-11-5	RC5階建	268,055,780
	土地	川崎区本町2-11-19		46,000,000
	減価償却累計額			△ 174,910,481
特定資産	退職給付引当資金	りそな銀行 川崎支店	定期預金 NO. 3963127	10,000,000
	〃	三菱UFJ銀行 川崎駅前支店	定期預金 NO. 5259165	10,000,000
	設備投資準備資金	三井住友銀行 川崎支店	定期預金 NO. 2345932	30,000,000
	〃	みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO. 6918891	20,000,000
	〃	みずほ銀行 川崎支店	定期預金 NO. 5191261	5,000,000
その他固定資産	什器備品			33,006,871
	建物附属設備			101,437,580
	電気設備			29,749,467
	機械装置			129,401,448
	減価償却累計額			△ 208,244,233
	電話加入権			290,284
	保証金			20,000
	奨学貸付金			8,815,000
固定資産合計				308,621,716
資産合計				451,881,055
(流動負債)				
	未払金		設備、材料、委託費等	5,193,251
	未払法人税等		平成30年度 確定納付額	1,094,400
	未払消費税等		平成30年度 確定納付額	2,792,000
	預り金		源泉税、社会保険料外	3,291,011
	預り授業料		平成31年度授業料外	16,058,840
	賞与引当金		夏季賞与引当	3,200,000
流動負債合計				31,629,502
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員の退職給付	18,865,000
固定負債合計				18,865,000
負債合計				50,494,502
正味財産				401,386,553


負債・正味財産 計


451,881,055


2019年5月21日

監査報告

一般財団法人日本溶接技術センター

監事 池上英嗣 

監事 加藤卓郎 

監事 中山 繁 

平成30年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決済文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的の支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

参考資料

平成30年度収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

収支計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	6,695	△ 6,695
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,150,000	4,300,000	△ 150,000
③事業収入			
専門学校事業収入	47,000,000	43,619,274	3,380,726
教育・訓練事業収入	120,000,000	127,897,735	△ 7,897,735
試験・検査事業収入	80,000,000	86,382,912	△ 6,382,912
研究会等事業収入	3,000,000	1,972,020	1,027,980
施設貸貸事業収入	8,000,000	11,971,811	△ 3,971,811
事業収入計	258,000,000	271,843,752	△ 13,843,752
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入等	1,300,000	1,528,000	△ 228,000
⑤雑収入			
受取利息収入	100,000	1,482	98,518
雑収入	600,000	551,024	48,976
雑収入計	700,000	552,506	147,494
⑥その他の収入			
奨学金返済収入	2,000,000	2,145,000	△ 145,000
事業活動収入計	266,150,000	280,375,953	△ 14,225,953
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	28,000,000	22,652,379	5,347,621
給料手当支出	84,000,000	70,519,089	13,480,911
賞与支出			△ 10,398,170
法定福利費支出	11,500,000	12,022,469	△ 522,469
福利厚生費支出	870,000	882,288	△ 12,288
旅費交通費支出	3,400,000	3,228,725	171,275
通信運搬費支出	1,370,000	1,029,703	340,297
消耗品費支出	2,500,000	3,223,080	△ 723,080
修繕費支出	200,000	130,140	69,860
光熱水料費支出	1,650,000	1,255,464	394,536
賃借料支出	130,000	0	130,000
保険料支出	100,000	113,004	△ 13,004
租税公課支出	10,250,000	10,441,717	△ 191,717
委託費支出	38,000,000	58,151,350	△ 20,151,350
電力費支出	4,800,000	4,426,429	373,571
広告宣伝費支出	2,500,000	3,035,502	△ 535,502
講師手当支出	17,050,000	13,754,537	3,295,463
事業交際費支出	800,000	481,379	318,621
事業会費支出	200,000	283,323	△ 83,323
市場調査費支出	400,000	278,169	121,831
会議費支出	120,000	203,154	△ 83,154
雑支出	900,000	865,731	34,269
事業費支出計	208,740,000	217,375,802	△ 8,635,802
②管理費支出			
給料手当支出	11,000,000	11,556,842	△ 556,842
賞与支出		1,731,630	△ 1,731,630
法定福利費支出	1,900,000	2,040,110	△ 140,110
福利厚生費支出	110,000	107,034	2,966
会議費支出	400,000	231,512	168,488
交際費支出	150,000	450,984	△ 300,984
旅費交通費支出	200,000	226,070	△ 26,070
通信運搬費支出	1,200,000	1,287,591	△ 87,591
消耗品費支出	2,400,000	2,223,673	176,327
修繕費支出	1,500,000	371,520	1,128,480
光熱水料費支出	800,000	618,347	181,653
賃借料支出	3,000,000	4,575,680	△ 1,575,680
保険料支出	100,000	63,184	36,816
租税公課支出	320,000	334,483	△ 14,483
広告宣伝費支出	1,000,000	1,227,569	△ 227,569
諸会費支出	600,000	865,400	△ 265,400
企画調査費支出	300,000	249,261	50,739
電力費支出	1,000,000	781,132	218,868
管理諸費支出	5,500,000	6,214,854	△ 714,854
雑支出	1,000,000	863,039	136,961
管理費支出計	32,480,000	36,019,915	△ 3,539,915
③その他の支出			
奨学金貸与支出	3,000,000	2,250,000	750,000
法人税、住民税及び事業税	0	1,094,400	△ 1,094,400
その他の支出計	3,000,000	3,344,400	△ 344,400
事業活動支出計	244,220,000	256,740,117	△ 12,520,117
事業活動収支差額	21,930,000	23,635,836	△ 1,705,836

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	20,000,000	0	20,000,000
投資活動収入計	20,000,000	0	20,000,000
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出			
基本財産取得支出計	0	0	0
②特定資産取得支出			
設備投資支出	0	0	0
特定資産取得支出計	0	0	0
③その他固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	1,001,516	△ 1,001,516
建物付属設備取得支出	0	3,445,200	△ 3,445,200
電気設備取得支出	0	3,067,200	△ 3,067,200
機械装置取得支出	0	4,158,000	△ 4,158,000
設備投資支出	20,000,000	0	20,000,000
固定資産取得支出計	20,000,000	11,671,916	8,328,084
投資活動支出計	20,000,000	11,671,916	8,328,084
投資活動収支差額	0	△ 11,671,916	11,671,916
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	—	0
当期収支差額	21,930,000	11,963,920	9,966,080
前期繰越収支差額	100,410,286	100,410,286	0
次期繰越収支差額	122,340,286	112,374,206	9,966,080

